

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 労働相談事業助成金
-------------------	------------------------

区分	番号	名 称						
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち						
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる						
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進						
小分類	2	安心して働ける環境づくり						
主要な施策	1	労働環境の向上と勤労者福祉の充実						
事務事業番号	001	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f8d7da;">事務事業コード</td> <td>31421001</td> <td style="background-color: #f8d7da;">事業開始年度</td> <td>平成 4 年度</td> <td style="background-color: #f8d7da;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	31421001	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	31421001	事業開始年度	平成 4 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	労働相談事業助成金
------	------	------------	-----------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 厳しい雇用環境中で、登別地区労働者の生活向上や職場環境の改善を図る
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 市内労働者等の労働相談事業を実施する連合北海道登別地区連合会に対し助成金を交付する。
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 平成 2 2 年度労働相談件数 1 5 件
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標		労働相談件数	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	15				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000
合 計			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	20	20			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		20	20			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市民が安心して働ける環境をつくり、労働者の地位・生活・福祉の向上を図ることを目的とした労働相談事業を支援することは、今後も必要である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 労働相談により、働きやすい環境が維持されている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 労働相談の実施について、労働組合等を通じて周知強化を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事務事業は、連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業を支援するものであり、コストの削減により、市内の労働環境の悪化を招く恐れがある。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	労働相談事業は、労働者の地位・生活・福祉の向上を目的として実施しており、景気が低迷している中、労働相談のニーズが今後も見込まれることから本事務事業を継続する。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）